

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の基礎的・長期的検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総合計画課		課長 北本政行		
会計区分	一般会計		施策名	総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)は概ね10年先を目標とする長期計画であるが、平成23年・24年に予定される法定政策評価並びに次期計画の策定を見据えて、国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題の萌芽を把握しておくことが必要である。そのため、人口、経済、産業等の動向の把握、分析手法、将来予測手法等について検討するとともに、個々の事象を国土をめぐる状況の長期展望として総合的に取りまとめる等基礎的・長期的な観点から検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)が平成20年7月に閣議決定されたが、これらの計画は国土に関する総合的な計画であり、国は計画策定後も経済社会情勢の変化に的確に対応する必要がある。このため次期計画で関係府省、地方公共団体、国民一般の合意を得ることを見据えて、国土の長期展望、長期的な課題とその対策などについて調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	18	45	37	107	102	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	18	45	37	107	102		
	執行額	18	36	31				
執行率(%)	99%	81%	84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)		成果実績	項目	-	9	-	現状維持または増加
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・調査結果を国土審議会政策部会長期展望委員会の調査審議に活用し、委員会報告として中間的にとりまとめて公表した。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	() ()	
単位当たりコスト	9.6 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 執行額(28.7百万円) / 契約件数(3件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.8	効率化の観点から調査項目等の重点化を図り、経費の縮減を図った。				
	職員旅費	2	3.0					
	委員等旅費		0.9					
	国土形成推進調査費	105	97.3					
計	107	102						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたり、仕様で求める調査内容となっているか、取りまとめ方などの方向性に誤りはないか、業務の進行管理は適切に行われているか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査により成果物の内容について仕様を求める調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。 ・軽微な業務(印刷、製本等)を除き、調査の根幹にあたる業務については、再委託は禁止している。 ・成果は、国土形成計画を実現するため基礎的・長期的な観点からの検討等に活用されるものである。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が調査を実施する必要性の精査や国土形成計画の法定政策評価のために優先度の高い調査を実施している。 ・発注先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、主に企画競争方式により発注先を特定して請負契約を締結している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤	<p>国土形成計画の法定政策評価のために優先度の高い調査に重点化している。 定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>少ない予算で十分な政策効果を得るよう、調査項目の重点化を図る等により予算を減額して要求することとした。また、予算執行の効率的な執行とともに、契約方法の見直し等により更なる競争性の向上に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
30.8百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争・随意契約】

A. (株)野村総合研究所
14.0百万円

国土形成計画等における国土
基盤の管理・運営に関する調査等

【企画競争・随意契約】

B. (株)三菱総合研究所
9.7百万円

国土形成計画等における人口
減少等を踏まえた人と国土の
あり方に関する調査

【一般競争入札】

C. (社)日本リサーチ総合研究所
5.0百万円

国土形成計画等における基礎
的・長期的検討に関する調査
等

D. 事務費
2.1百万円

諸謝金、職員旅費、雑役務費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		14.0	計		0
B. (株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		9.7	計		0
C. (社)日本リサーチ総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4.6			
その他経費	書籍代、印刷代	0.1			
消費税		0.3			
計		5.0	計		0
D. 事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金		0.0			
職員旅費	国内旅費	1.1			
雑役務費	資料作成	1.0			
計		2.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	国土形成計画等における国土基盤の管理・運営に関する調査等	14.0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国土形成計画等における人口減少等を踏まえた人と国土のあり方に関する調査	9.7		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本リサーチ総合研究所	国土形成計画等における基礎的・長期的検討に関する調査等	5.0	4	50.3%